

IV. 直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標

● 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2014年度(末)	2015年度(末)	2016年度(末)	2017年度(末)	2018年度(末)
経 常 収 益	426,197	441,799	469,837	490,791	495,111
経 常 利 益	22,594	22,565	16,880	16,721	26,586
基 礎 利 益	22,141	21,914	16,521	17,585	27,834
当 期 純 利 益	9,727	11,616	8,319	8,117	15,394
資 本 金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総 資 産	2,278,147	2,438,055	2,589,026	2,796,230	3,006,090
うち特別勘定資産	21,952	20,642	22,143	23,013	23,001
責 任 準 備 金 残 高	2,080,338	2,214,871	2,371,198	2,557,365	2,734,761
貸 付 金 残 高	36,414	37,406	38,254	39,865	41,734
有 価 証 券 残 高	2,157,819	2,305,223	2,434,670	2,594,537	2,805,201
ソルベンシー・マージン比率	1,676.3%	1,771.4%	1,573.0%	1,513.1%	1,507.5%
従 業 員 数	2,738名	2,823名	2,795名	2,688名	2,916名
保 有 契 約 高	24,157,489	24,471,157	25,026,708	24,910,508	26,021,687
個 人 保 険	20,768,556	21,374,862	22,066,920	21,877,872	23,073,457
個 人 年 金 保 険	274,547	267,331	258,609	247,948	237,554
団 体 保 険	3,114,385	2,828,963	2,701,178	2,784,686	2,710,674
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 従業員数は在籍者数を記載しています。

V.財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		90,465	3.2	92,843	3.1
現 金		0		—	
預 貯 金		90,465		92,843	
有 価 証 券		2,594,537	92.8	2,805,201	93.3
国 債		1,773,257		1,845,412	
地 方 債		61,410		65,809	
社 債		354,833		425,036	
株 式		9,233		8,648	
外 国 証 券		395,802		460,294	
貸 付 金		39,865	1.4	41,734	1.4
保 険 約 款 貸 付		39,865		41,734	
有 形 固 定 資 産		1,455	0.1	1,297	0.0
建 物		433		445	
リ ー ス 資 産		759		566	
その他の有形固定資産		262		286	
代 理 店 貸		120	0.0	133	0.0
再 保 険 貸		1,925	0.1	1,435	0.0
そ の 他 資 産		53,984	1.9	54,814	1.8
未 収 金		35,828		37,028	
前 払 費 用		1,865		2,041	
未 収 収 益		7,600		8,045	
預 託 金		2,750		2,760	
金 融 派 生 商 品		5,384		4,402	
金融商品等差入担保金		—		80	
仮 払 金		481		370	
そ の 他 の 資 産		73		86	
繰 延 税 金 資 産		13,923	0.5	8,680	0.3
貸 倒 引 当 金		△ 48	△ 0.0	△ 51	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		2,796,230	100.0	3,006,090	100.0

(単位:百万円、%)

科目	年度	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金		2,604,810	93.2	2,784,798	92.6
支 払 備 金		41,979		45,266	
責 任 準 備 金		2,557,365		2,734,761	
契 約 者 配 当 準 備 金		5,465		4,770	
代 理 店 借		4,506	0.2	4,097	0.1
再 保 険 借		963	0.0	821	0.0
そ の 他 負 債		41,408	1.5	46,592	1.5
債券貸借取引受入担保金		22,921		24,887	
未 払 法 人 税 等		2,544		4,174	
未 払 金		5,805		6,587	
未 払 費 用		7,964		7,852	
預 り 金		225		1,637	
金 融 派 生 商 品		203		198	
金融商品等受入担保金		100		—	
リ ー ス 債 務		900		686	
仮 受 金		742		567	
役 員 賞 与 引 当 金		47	0.0	37	0.0
退 職 給 付 引 当 金		3,698	0.1	3,802	0.1
時効保険金等払戻引当金		—	—	601	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		6,838	0.2	7,490	0.2
価 格 変 動 準 備 金		6,838		7,490	
負 債 の 部 合 計		2,662,271	95.2	2,848,241	94.7
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		17,250	0.6	17,250	0.6
資 本 剰 余 金		13,333	0.5	13,333	0.4
資 本 準 備 金		13,333		13,333	
利 益 剰 余 金		65,624	2.3	74,169	2.5
利 益 準 備 金		200		1,570	
そ の 他 利 益 剰 余 金		65,424		72,599	
保険業法施行規則 附則第10条積立金		325		325	
繰 越 利 益 剰 余 金		65,099		72,274	
株 主 資 本 合 計		96,207	3.4	104,752	3.5
その他有価証券評価差額金		37,750	1.4	53,096	1.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		37,750	1.4	53,096	1.8
純 資 産 の 部 合 計		133,958	4.8	157,848	5.3
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,796,230	100.0	3,006,090	100.0

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデレージョンのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデレージョンと責任準備金対応債券のデレージョンを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 267,978 百万円、時価は 290,029 百万円であります。 (3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (5)無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 (6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は 3月末日の為替相場により円換算しております。 (7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当てております。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が 1 次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が 2 次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券の評価基準および評価方法 同左 (2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデレージョンのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してしております。小区分に係る責任準備金のデレージョンと責任準備金対応債券のデレージョンを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 370,080 百万円、時価は 409,926 百万円であります。 (3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左 (4)有形固定資産の減価償却の方法 同左 (5)無形固定資産の減価償却の方法 同左 (6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 (7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務費用の処理年数 5年	
③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
	④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 なお、従来、時効処理を行った保険金等の契約者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、時効処理を行う保険金等が増加傾向にあり重要性が高まったことを受け、払戻に関する過去実績データの分析を進める中で、将来の払戻による損失額を合理的に見積ることが可能となったため、当期から時効保険金等払戻引当金を計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期のその他の経常費用が601百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。
(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(8)価格変動準備金の計上方法 同左
(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。	(9)ヘッジ会計の方法 同左
(10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。	(10)消費税等の会計処理 同左
(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金172百万円を追加して積み立てております。	(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金364百万円を追加して積み立てております。
2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更 当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当年度より定額法に変更しております。 これは、当社が属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。 この変更による当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。 (2)金融商品の内容およびそのリスク 当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。 ①預貯金 当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。 ②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。 ③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。 ④株式 当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクおよび株価の変動による価格変動リスクを有しております。 ⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。 ⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。 ⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金(保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金)の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。	2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 同左 (2)金融商品の内容およびそのリスク 同左 ①預貯金 同左 ②円建債券 同左 ③外貨建債券 同左 ④株式 同左 ⑤為替予約取引、通貨オプション取引 同左 ⑥保険約款貸付 同左 ⑦未収金 同左

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)																																																																																																																																																								
(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「S O M P OホールディングスグループE R M基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。 当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。 流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。	(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左																																																																																																																																																								
(4)金融商品の時価等に関する事項 2018年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。) (単位:百万円)	(4)金融商品の時価等に関する事項 2019年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。) (単位:百万円)																																																																																																																																																								
<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>90,465</td><td>90,465</td><td>—</td></tr><tr><td>(2)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>39,865</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 貸倒引当金(※1)</td><td>△1</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>39,863</td><td>39,863</td><td>—</td></tr><tr><td>(3)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ①売買目的有価証券</td><td>21,228</td><td>21,228</td><td>—</td></tr><tr><td> ②満期保有目的の債券</td><td>1,196,373</td><td>1,480,620</td><td>284,246</td></tr><tr><td> ③責任準備金対応債券</td><td>267,978</td><td>290,029</td><td>22,051</td></tr><tr><td> ④その他有価証券</td><td>1,108,946</td><td>1,108,946</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>2,594,527</td><td>2,900,825</td><td>306,298</td></tr><tr><td>(4)未収金</td><td>35,828</td><td>35,828</td><td>—</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>2,760,685</td><td>3,066,983</td><td>306,298</td></tr><tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>22,921</td><td>22,921</td><td>—</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>22,921</td><td>22,921</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(※2)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>5,180</td><td>5,180</td><td>—</td></tr><tr><td> デリバティブ取引計</td><td>5,180</td><td>5,180</td><td>—</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	90,465	90,465	—	(2)貸付金				保険約款貸付	39,865			貸倒引当金(※1)	△1				39,863	39,863	—	(3)有価証券				①売買目的有価証券	21,228	21,228	—	②満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246	③責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051	④その他有価証券	1,108,946	1,108,946	—		2,594,527	2,900,825	306,298	(4)未収金	35,828	35,828	—	資産計	2,760,685	3,066,983	306,298	債券貸借取引受入担保金	22,921	22,921	—	負債計	22,921	22,921	—	デリバティブ取引(※2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—	ヘッジ会計が適用されているもの	5,180	5,180	—	デリバティブ取引計	5,180	5,180	—	<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>92,843</td><td>92,843</td><td>—</td></tr><tr><td>(2)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>41,734</td><td>41,734</td><td>—</td></tr><tr><td>(3)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ①売買目的有価証券</td><td>21,249</td><td>21,249</td><td>—</td></tr><tr><td> ②満期保有目的の債券</td><td>1,189,093</td><td>1,500,391</td><td>311,298</td></tr><tr><td> ③責任準備金対応債券</td><td>370,080</td><td>409,926</td><td>39,846</td></tr><tr><td> ④その他有価証券</td><td>1,224,767</td><td>1,224,767</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>2,805,191</td><td>3,156,335</td><td>351,144</td></tr><tr><td>(4)未収金</td><td>37,028</td><td>37,028</td><td>—</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>2,976,797</td><td>3,327,942</td><td>351,144</td></tr><tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>24,887</td><td>24,887</td><td>—</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>24,887</td><td>24,887</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(※1)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>9</td><td>9</td><td>—</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>4,194</td><td>4,194</td><td>—</td></tr><tr><td> デリバティブ取引計</td><td>4,203</td><td>4,203</td><td>—</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	92,843	92,843	—	(2)貸付金				保険約款貸付	41,734	41,734	—	(3)有価証券				①売買目的有価証券	21,249	21,249	—	②満期保有目的の債券	1,189,093	1,500,391	311,298	③責任準備金対応債券	370,080	409,926	39,846	④その他有価証券	1,224,767	1,224,767	—		2,805,191	3,156,335	351,144	(4)未収金	37,028	37,028	—	資産計	2,976,797	3,327,942	351,144	債券貸借取引受入担保金	24,887	24,887	—	負債計	24,887	24,887	—	デリバティブ取引(※1)				ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—	ヘッジ会計が適用されているもの	4,194	4,194	—	デリバティブ取引計	4,203	4,203	—
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																						
(1)現金及び預貯金	90,465	90,465	—																																																																																																																																																						
(2)貸付金																																																																																																																																																									
保険約款貸付	39,865																																																																																																																																																								
貸倒引当金(※1)	△1																																																																																																																																																								
	39,863	39,863	—																																																																																																																																																						
(3)有価証券																																																																																																																																																									
①売買目的有価証券	21,228	21,228	—																																																																																																																																																						
②満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246																																																																																																																																																						
③責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051																																																																																																																																																						
④その他有価証券	1,108,946	1,108,946	—																																																																																																																																																						
	2,594,527	2,900,825	306,298																																																																																																																																																						
(4)未収金	35,828	35,828	—																																																																																																																																																						
資産計	2,760,685	3,066,983	306,298																																																																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金	22,921	22,921	—																																																																																																																																																						
負債計	22,921	22,921	—																																																																																																																																																						
デリバティブ取引(※2)																																																																																																																																																									
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	5,180	5,180	—																																																																																																																																																						
デリバティブ取引計	5,180	5,180	—																																																																																																																																																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																						
(1)現金及び預貯金	92,843	92,843	—																																																																																																																																																						
(2)貸付金																																																																																																																																																									
保険約款貸付	41,734	41,734	—																																																																																																																																																						
(3)有価証券																																																																																																																																																									
①売買目的有価証券	21,249	21,249	—																																																																																																																																																						
②満期保有目的の債券	1,189,093	1,500,391	311,298																																																																																																																																																						
③責任準備金対応債券	370,080	409,926	39,846																																																																																																																																																						
④その他有価証券	1,224,767	1,224,767	—																																																																																																																																																						
	2,805,191	3,156,335	351,144																																																																																																																																																						
(4)未収金	37,028	37,028	—																																																																																																																																																						
資産計	2,976,797	3,327,942	351,144																																																																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金	24,887	24,887	—																																																																																																																																																						
負債計	24,887	24,887	—																																																																																																																																																						
デリバティブ取引(※1)																																																																																																																																																									
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	4,194	4,194	—																																																																																																																																																						
デリバティブ取引計	4,203	4,203	—																																																																																																																																																						
(※1)保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。 (※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。	(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。																																																																																																																																																								
(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項	(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項																																																																																																																																																								
資 産 (1)現金及び預貯金 預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。	資 産 (1)現金及び預貯金 同左																																																																																																																																																								
(2)貸付金 保険約款貸付 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。	(2)貸付金 保険約款貸付 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。																																																																																																																																																								

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)					2018年度末 (2019年3月31日現在)				
(3)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。					(3)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。				
①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は215百万円であります。					①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は608百万円であります。				
②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)					②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,083,245	1,347,082	263,837	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,076,217	1,362,375	286,158
	(2)社債	97,999	118,843	20,844		(2)社債	109,659	134,876	25,216
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	1,181,244	1,465,926	284,681		小計	1,185,876	1,497,251	311,374
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	8,769	8,543	△225	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,203	2,168	△35
	(2)社債	6,359	6,150	△209		(2)社債	1,012	971	△41
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	15,129	14,694	△435		小計	3,216	3,139	△76
合計		1,196,373	1,480,620	284,246	合計		1,189,093	1,500,391	311,298
③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。 (単位:百万円)					③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	231,867	255,152	23,285	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	361,192	401,082	39,889
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	231,867	255,152	23,285		小計	361,192	401,082	39,889
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	36,110	34,877	△1,233	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	8,888	8,844	△43
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	36,110	34,877	△1,233		小計	8,888	8,844	△43
合計		267,978	290,029	22,051	合計		370,080	409,926	39,846
④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は150,764百万円であり、売却益の合計額は4,132百万円、売却損の合計額は2,855百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。					④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は166,036百万円であり、売却益の合計額は3,635百万円、売却損の合計額は2,394百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。				

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)					2018年度末 (2019年3月31日現在)				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額		種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えるもの	(1)株式	266	364	98	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えるもの	(1)株式	266	370	103
	(2)債券	771,444	835,706	64,261		(2)債券	1,008,915	1,085,233	76,318
	①国債・地方債等	396,294	447,141	50,847		①国債・地方債等	405,486	458,325	52,838
	②社債	218,497	225,127	6,629		②社債	299,908	309,526	9,617
	③その他	156,652	163,438	6,785		③その他	303,519	317,381	13,862
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	15,000	15,459	459
	小計	771,711	836,071	64,360		小計	1,024,182	1,101,063	76,881
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えないもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	284,803	272,875	△11,928		(2)債券	126,840	123,703	△3,136
	①国債・地方債等	22,834	22,603	△231		①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	24,522	24,341	△180		②社債	2,936	2,926	△9
	③その他	237,446	225,930	△11,516		③その他	123,903	120,776	△3,127
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	284,803	272,875	△11,928		小計	126,840	123,703	△3,136
合計		1,056,515	1,108,946	52,431	合計		1,151,022	1,224,767	73,744

⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4)未収金
未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

負債
債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

デリバティブ 取引の種類等	契約額等	うち1年超	時価	時価の 算定方法
為替予約取引 買建 豪ドル(対円)	1,737	—	0	先物為替相場によっております。
通貨オプション取引 買建 ブット 米ドル	1,511	—	7	取引先金融機関から提示された価格によっております。
コール 米ドル	1,604	—	8	
売建 ブット 米ドル	1,511	—	△7	
コール 米ドル	1,604	—	△8	
合計	7,968	—	0	

⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4)未収金
同左

負債
債券貸借取引受入担保金
同左

デリバティブ取引
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

デリバティブ 取引の種類等	契約額等	うち1年超	時価	時価の 算定方法
為替予約取引 買建 米ドル(対円)	1,362	—	9	先物為替相場によっております。
合計	1,362	—	9	

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)							2018年度末 (2019年3月31日現在)							
(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円)							(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円)							
ヘッジ 会計 の方法	デリバティブ 取引の 種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	時価の 算定方法	ヘッジ 会計 の方法	デリバティブ 取引の 種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	時価の 算定方法	
				うち1年超							うち1年超			
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券				先物為替 相場に よって おります。	時価 ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券				先物為替 相場に よって おります。	
	米ドル(対円)		51,695	—	594			米ドル(対円)		2,705	—	△49		
	ユーロ(対円)		126,278	—	2,295			ユーロ(対円)		194,677	—	3,779		
	その他(対円)	43,992	—	2,228	その他(対円)	29,478		—	483					
	通貨オプション取引 買建	その他 有価証券				取引先金融 機関から提 示された価 格によっ てあります。		通貨オプション取引 買建	その他 有価証券				取引先金融 機関から提 示された価 格によっ てあります。	
米ドル	28,108		—	105	米ドル		37,021	—		34				
その他	1,982		—	6	その他		6,020	—		5				
売建コール 米ドル		30,043	—	△46	売建コール 米ドル		41,213	—	△56	売建コール 米ドル		6,899	—	△3
その他	2,155	—	△4	その他										
合計			284,255	—	5,180		合計			318,016	—	4,194		
(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。 (単位:百万円)							(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。 (単位:百万円)							
区分		貸借対照表計上額					区分		貸借対照表計上額					
非上場株式(*)		10					非上場株式(*)		10					
(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。							(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。							
(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)							(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
預貯金	90,465	—	—	—	—	—	預貯金	92,843	—	—	—	—	—	
有価証券	52,129	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982	有価証券	71,112	64,990	74,367	72,279	90,165	2,284,469	
満期保有目的の債券	28,486	10,800	17,060	29,300	10,700	1,085,783	満期保有目的の債券	10,800	17,060	29,300	10,700	11,300	1,095,883	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	258,500	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	360,000	
その他有価証券のうち満期があるもの	23,643	68,145	50,783	64,452	56,640	775,699	その他有価証券のうち満期があるもの	60,312	47,930	45,067	61,579	78,865	828,586	
未収金	35,828	—	—	—	—	—	未収金	37,028	—	—	—	—	—	
合計	178,424	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982	合計	200,984	64,990	74,367	72,279	90,165	2,284,469	
(※1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。							(※1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。							
(※2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載してあります。							(※2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載してあります。							
4.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は21,713百万円であります。						3.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は23,875百万円であります。						
5.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。						4.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。						
6.	有形固定資産の減価償却累計額は 2,976 百万円 であります。						5.	有形固定資産の減価償却累計額は 3,267 百万円 であります。						
7.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、23,013 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。						6.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、23,001 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。						
8.	関係会社に対する金銭債権の総額は 2 百万円 であり、金銭債務は 3,967 百万円 であります。						7.	関係会社に対する金銭債権の総額は 4 百万円 であり、金銭債務は該 当ありません。						

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)																																																																																				
9. 繰延税金資産の総額は 28,632 百万円、繰延税金負債の総額は 14,680 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 28 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金 18,436 百万円、無形固定資産 6,145 百万円、価格変動準備金 1,914 百万円、退職給付引当金 1,035 百万円であります。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 14,680 百万円であります。 10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>5,296 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,813 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,981 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>5,465 百万円</td></tr> </table> 11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 21,713 百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 22,921 百万円であります。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 7 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,813 百万円であります。 13. 1株当たりの純資産額は 4,915 円 91 銭であります。 14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,013 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>3,651 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>541 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>16 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>48 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△140 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>4,117 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。 ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>4,117 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△418 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,698 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	5,296 百万円	当年度契約者配当金支払額	3,813 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,981 百万円	当年度末現在高	5,465 百万円	期首における退職給付債務	3,651 百万円	勤務費用	541 百万円	利息費用	16 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	48 百万円	退職給付の支払額	△140 百万円	過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円	その他	－ 百万円	期末における退職給付債務	4,117 百万円	積立型制度の退職給付債務	－ 百万円	年金資産	－ 百万円		－ 百万円	非積立型制度の退職給付債務	4,117 百万円	未認識数理計算上の差異	△418 百万円	未認識過去勤務費用	－ 百万円	その他	－ 百万円	退職給付引当金	3,698 百万円	8. 繰延税金資産の総額は 29,358 百万円、繰延税金負債の総額は 20,648 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 29 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金 19,002 百万円、無形固定資産 5,974 百万円、価格変動準備金 2,097 百万円、退職給付引当金 1,064 百万円であります。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 20,648 百万円であります。 9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>5,465 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,987 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,292 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>4,770 百万円</td></tr> </table> 10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 23,875 百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 24,887 百万円であります。 11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 24 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,579 百万円であります。 12. 1株当たりの純資産額は 5,792 円 62 銭であります。 13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,866 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,117 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>576 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>14 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>10 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△536 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>4,182 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。 ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>4,182 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△380 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,802 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	5,465 百万円	当年度契約者配当金支払額	3,987 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,292 百万円	当年度末現在高	4,770 百万円	期首における退職給付債務	4,117 百万円	勤務費用	576 百万円	利息費用	14 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	10 百万円	退職給付の支払額	△536 百万円	過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円	その他	－ 百万円	期末における退職給付債務	4,182 百万円	積立型制度の退職給付債務	－ 百万円	年金資産	－ 百万円		－ 百万円	非積立型制度の退職給付債務	4,182 百万円	未認識数理計算上の差異	△380 百万円	未認識過去勤務費用	－ 百万円	その他	－ 百万円	退職給付引当金	3,802 百万円
当期首現在高	5,296 百万円																																																																																				
当年度契約者配当金支払額	3,813 百万円																																																																																				
利息による増加等	0 百万円																																																																																				
契約者配当準備金繰入額	3,981 百万円																																																																																				
当年度末現在高	5,465 百万円																																																																																				
期首における退職給付債務	3,651 百万円																																																																																				
勤務費用	541 百万円																																																																																				
利息費用	16 百万円																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	48 百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△140 百万円																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																				
期末における退職給付債務	4,117 百万円																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	－ 百万円																																																																																				
年金資産	－ 百万円																																																																																				
	－ 百万円																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	4,117 百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△418 百万円																																																																																				
未認識過去勤務費用	－ 百万円																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,698 百万円																																																																																				
当期首現在高	5,465 百万円																																																																																				
当年度契約者配当金支払額	3,987 百万円																																																																																				
利息による増加等	0 百万円																																																																																				
契約者配当準備金繰入額	3,292 百万円																																																																																				
当年度末現在高	4,770 百万円																																																																																				
期首における退職給付債務	4,117 百万円																																																																																				
勤務費用	576 百万円																																																																																				
利息費用	14 百万円																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	10 百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△536 百万円																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																				
期末における退職給付債務	4,182 百万円																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	－ 百万円																																																																																				
年金資産	－ 百万円																																																																																				
	－ 百万円																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	4,182 百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△380 百万円																																																																																				
未認識過去勤務費用	－ 百万円																																																																																				
その他	－ 百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,802 百万円																																																																																				

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)																																				
④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>541 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>16 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>45 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>603 百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>－ %</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、227 百万円であります。 16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	勤務費用	541 百万円	利息費用	16 百万円	期待運用収益	－ 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	45 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円	その他	－ 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	603 百万円	割引率	0.4%	長期期待運用収益率	－ %	④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>576 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>14 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>48 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>640 百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>－ %</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、236 百万円であります。 15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	勤務費用	576 百万円	利息費用	14 百万円	期待運用収益	－ 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	48 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円	その他	－ 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	640 百万円	割引率	0.3%	長期期待運用収益率	－ %
勤務費用	541 百万円																																				
利息費用	16 百万円																																				
期待運用収益	－ 百万円																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	45 百万円																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円																																				
その他	－ 百万円																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	603 百万円																																				
割引率	0.4%																																				
長期期待運用収益率	－ %																																				
勤務費用	576 百万円																																				
利息費用	14 百万円																																				
期待運用収益	－ 百万円																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	48 百万円																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円																																				
その他	－ 百万円																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	640 百万円																																				
割引率	0.3%																																				
長期期待運用収益率	－ %																																				

② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		490,791	100.0	495,111	100.0
保険料等収入		438,487	89.3	444,443	89.8
保険料		434,803		441,582	
再保険収入		3,684		2,861	
資産運用収益		49,490	10.1	48,621	9.8
利息及び配当金等収入		43,880		44,583	
有価証券利息・配当金		42,659		43,301	
貸付金利息		1,181		1,235	
その他利息配当金		39		46	
有価証券売却益		4,132		3,635	
為替差益		—		7	
その他運用収益		—		2	
特別勘定資産運用益		1,478		391	
その他経常収益		2,812	0.6	2,045	0.4
年金特約取扱受入金		1,205		494	
保険金据置受入金		1,573		1,542	
その他の経常収益		33		9	
経常費用		474,069	96.6	468,524	94.6
保険金等支払金		182,504	37.2	186,185	37.6
保険金		34,636		32,214	
年金		12,362		11,621	
給付金		42,700		45,853	
解約返戻金		86,263		90,285	
その他返戻金		2,904		2,640	
再保険料		3,635		3,569	
責任準備金等繰入額		187,276	38.2	180,683	36.5
支払備金繰入額		1,109		3,286	
責任準備金繰入額		186,166		177,396	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		4,449	0.9	3,508	0.7
支払利息		96		80	
有価証券売却損		2,855		2,394	
金融派生商品費用		1,384		926	
為替差損		14		—	
貸倒引当金繰入額		12		7	
その他運用費用		87		99	
事業費用		95,576	19.5	93,273	18.8
その他経常費用		4,263	0.9	4,873	1.0
保険金据置支払金		1,291		1,369	
税金		2,056		2,132	
減価償却費		428		456	
退職給付引当金繰入額		463		103	
その他の経常費用		23		811	
経常利益		16,721	3.4	26,586	5.4

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
特 別 利 益		0	0.0	—	—
固 定 資 産 等 処 分 益		0		—	
特 別 損 失		1,438	0.3	1,694	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損		12		33	
特別法上の準備金繰入額		1,425		651	
価 格 変 動 準 備 金		1,425		651	
そ の 他 特 別 損 失		—		1,009	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,981	0.8	3,292	0.7
税 引 前 当 期 純 利 益		11,301	2.3	21,599	4.4
法 人 税 及 び 住 民 税		5,392	1.1	6,930	1.4
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,208	△ 0.4	△ 725	△ 0.1
法 人 税 等 合 計		3,184	0.6	6,204	1.3
当 期 純 利 益		8,117	1.7	15,394	3.1

注記事項(損益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は 67 百万円、費用の総額は 821 百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,727 百万円、外国債券 1,404 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 758 百万円、外国債券 2,096 百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は648 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 159 百万円であります。 4. 金融派生商品費用には評価損 35 百万円が含まれております。 5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、297 円 90 銭であります。 6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 関係会社との取引による収益の総額は 67 百万円、費用の総額は 1,044 百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,635 百万円、外国債券 2,000 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 34 百万円、外国債券 2,359 百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は17 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 233 百万円であります。 4. 金融派生商品費用には評価益 161 百万円が含まれております。 5. その他特別損失は、特別転進支援施策に係る特別転進支援加算金等であります。 6. 1 株当たりの当期純利益の金額は、564 円 94 銭であります。 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	11,301	21,599
減価償却費	428	456
支払備金の増減額(△は減少)	1,109	3,286
責任準備金の増減額(△は減少)	186,166	177,396
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,981	3,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	463	103
時効保険金等払戻引当金の増減額(△は減少)	—	601
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,425	651
利息及び配当金等収入	△ 43,880	△ 44,583
有価証券関係損益(△は益)	△ 1,365	△ 710
支払利息	96	80
為替差損益(△は益)	△ 0	0
有形固定資産関係損益(△は益)	12	33
代理店貸の増減額(△は増加)	12	△ 13
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 169	490
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 3,227	△ 1,279
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1,566	△ 408
再保険借の増減額(△は減少)	△ 24	△ 141
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 2,099	1,066
その他	4,593	4,923
小 計	157,264	166,839
利息及び配当金等の受取額	45,641	46,544
利息の支払額	△ 96	△ 80
契約者配当金の支払額	△ 3,813	△ 3,987
法人税等の支払額	△ 5,784	△ 5,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,212	204,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 387,126	△ 432,896
有価証券の売却・償還による収入	217,360	237,769
貸付けによる支出	△ 9,090	△ 9,523
貸付金の回収による収入	4,131	4,072
その他	15,023	9,488
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 159,700	△ 191,089
有形固定資産の取得による支出	△ 252	△ 143
その他	△ 532	△ 635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,485	△ 191,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△ 9,417
その他	△ 335	△ 352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 9,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,391	2,377
現金及び現金同等物期首残高	58,074	90,465
現金及び現金同等物期末残高	90,465	92,843

V.財産の状況

注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円) <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>90,465</td></tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>90,465</td></tr> </table> 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	科目	金額	現金及び預貯金	90,465	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	90,465	1. 現金及び現金同等物の範囲 同左 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円) <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>92,843</td></tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>92,843</td></tr> </table> 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	科目	金額	現金及び預貯金	92,843	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	92,843
科目	金額																
現金及び預貯金	90,465																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	90,465																
科目	金額																
現金及び預貯金	92,843																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	92,843																

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,250	12,740	3,560	16,300	—	325	58,181	58,506	92,056
当期変動額									
剰余金の配当		593	△ 3,560	△ 2,966	200		△ 1,200	△ 1,000	△ 3,966
当期純利益							8,117	8,117	8,117
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	593	△ 3,560	△ 2,966	200	—	6,917	7,117	4,151
当期末残高	17,250	13,333	—	13,333	200	325	65,099	65,624	96,207

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	46,109	46,109	138,166
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,966
当期純利益			8,117
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 8,359	△ 8,359	△ 8,359
当期変動額合計	△ 8,359	△ 8,359	△ 4,208
当期末残高	37,750	37,750	133,958

(単位:百万円)

2018 年度 (2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,250	13,333	—	13,333	200	325	65,099	65,624	96,207
当期変動額									
剰余金の配当					1,370		△ 8,220	△ 6,850	△ 6,850
当期純利益							15,394	15,394	15,394
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,370	—	7,174	8,544	8,544
当期末残高	17,250	13,333	—	13,333	1,570	325	72,274	74,169	104,752

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	37,750	37,750	133,958
当期変動額			
剰余金の配当			△ 6,850
当期純利益			15,394
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,345	15,345	15,345
当期変動額合計	15,345	15,345	23,890
当期末残高	53,096	53,096	157,848

V.財産の状況

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)						2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)					
1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)						1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)					
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数			当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数	
発行済株式						発行済株式					
普通株式	27,250	—	—	27,250		普通株式	27,250	—	—	27,250	
合 計	27,250	—	—	27,250		合 計	27,250	—	—	27,250	
(注) 自己株式については、該当事項はありません。						(注) 自己株式については、該当事項はありません。					
2.新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。						2.新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。					
3.配当に関する事項 (1)配当金支払額						3.配当に関する事項 (1)配当金支払額					
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日	(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日
2018年 3月27日 取締役会	普通 株式	3,966 百万円	145.56 円	—	2018年 3月31日	2019年 3月26日 取締役会	普通 株式	6,850 百万円	251.38 円	—	2019年 3月31日
(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌期となるもの 該当する事項はありません。						(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌期となるもの 該当する事項はありません。					
4.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。						4.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					

⑤ 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	62,248	66,306
合計	62,248	66,306

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および注2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および注2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から注3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑥ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	—	—
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法などによる手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

⑦ 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

V.財産の状況

⑧ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	340,108	383,002
資本金等	96,207	104,752
価格変動準備金	6,838	7,490
危険準備金	30,270	31,642
一般貸倒引当金	3	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	47,188	66,370
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,592	172,796
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△ 30,855	△ 28,599
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	25,862	28,545
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	44,952	50,809
保険リスク相当額 R ₁	13,508	14,188
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,318	9,961
予定利率リスク相当額 R ₂	8,430	8,443
最低保証リスク相当額 R ₇	379	388
資産運用リスク相当額 R ₃	28,512	34,335
経営管理リスク相当額 R ₄	1,202	1,346
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,513.1%	1,507.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,099,188	3,356,356
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	2,441,957	2,614,109
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	657,231	742,246
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	306,298	351,144
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	350,932	391,102

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

⑨ 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	21,228	215	21,249	△ 608

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳 簿 価 額	時 価	差 損 益			帳 簿 価 額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246	284,681	435	1,189,093	1,500,391	311,298	311,374	76
責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051	23,285	1,233	370,080	409,926	39,846	39,889	43
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,056,515	1,108,946	52,431	64,360	11,928	1,151,022	1,224,767	73,744	76,881	3,136
公 社 債	662,149	719,213	57,063	57,476	412	708,332	770,778	62,446	62,456	9
株 式	266	364	98	98	—	266	370	103	103	—
外 国 証 券	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516	442,423	453,618	11,195	14,322	3,127
公 社 債	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516	427,423	438,158	10,735	13,862	3,127
株 式 等	—	—	—	—	—	15,000	15,459	459	459	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,520,867	2,879,597	358,729	372,327	13,597	2,710,196	3,135,085	424,889	428,145	3,256
公 社 債	2,126,501	2,489,863	363,361	365,443	2,081	2,267,506	2,681,097	413,590	413,720	129
株 式	266	364	98	98	—	266	370	103	103	—
外 国 証 券	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516	442,423	453,618	11,195	14,322	3,127
公 社 債	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516	427,423	438,158	10,735	13,862	3,127
株 式 等	—	—	—	—	—	15,000	15,459	459	459	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

V.財産の状況

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,181,244	1,465,926	284,681	1,185,876	1,497,251	311,374
公社債	1,181,244	1,465,926	284,681	1,185,876	1,497,251	311,374
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,129	14,694	△ 435	3,216	3,139	△ 76
公社債	15,129	14,694	△ 435	3,216	3,139	△ 76
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	231,867	255,152	23,285	361,192	401,082	39,889
公社債	231,867	255,152	23,285	361,192	401,082	39,889
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	36,110	34,877	△ 1,233	8,888	8,844	△ 43
公社債	36,110	34,877	△ 1,233	8,888	8,844	△ 43
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	771,711	836,071	64,360	1,024,182	1,101,063	76,881
株式	266	364	98	266	370	103
公社債	614,792	672,268	57,476	705,395	767,851	62,456
外国証券	156,652	163,438	6,785	318,519	332,841	14,322
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	284,803	272,875	△ 11,928	126,840	123,703	△ 3,136
株式	—	—	—	—	—	—
公社債	47,357	46,944	△ 412	2,936	2,926	△ 9
外国証券	237,446	225,930	△ 11,516	123,903	120,776	△ 3,127
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
合 計	10	10

- (2) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。

2. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的

為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を主として外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。

また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

5. リスク管理体制

当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

② 定量的情報

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	4,194	—	—	—	4,194
ヘッジ会計非適用分	—	9	—	—	—	9
合 計	—	4,203	—	—	—	4,203

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連4,194百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

V.財産の状況

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2017年度末)

(単位:百万円)

種類	契約額等		時価
		うち1年超	
為替予約 買建 豪ドル(対円)	1,737	—	0
通貨オプション 売建 プット 米ドル(対円)	1,511	—	△ 7
売建 コール 米ドル(対円)	1,604	—	△ 8
買建 プット 米ドル(対円)	1,511	—	7
買建 コール 米ドル(対円)	1,604	—	8
合計			0

(2018年度末)

(単位:百万円)

種類	契約額等		時価
		うち1年超	
為替予約 買建 米ドル(対円)	1,362	—	9
通貨オプション 売建 プット 米ドル(対円)	—	—	—
売建 コール 米ドル(対円)	—	—	—
買建 プット 米ドル(対円)	—	—	—
買建 コール 米ドル(対円)	—	—	—
合計			9

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。



3. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	米ドル(対円)	其他有価証券	51,695	—	594
	ユーロ(対円)	其他有価証券	126,278	—	2,295
	その他(対円)	其他有価証券	43,992	—	2,228
	通貨オプション				
	売建 コール				
	米ドル(対円)	其他有価証券	30,043	—	△ 46
	その他(対円)	其他有価証券	2,155	—	△ 4
	買建 プット				
	米ドル(対円)	其他有価証券	28,108	—	105
	その他(対円)	其他有価証券	1,982	—	6
合 計					5,180

(2018年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	米ドル(対円)	其他有価証券	2,705	—	△49
	ユーロ(対円)	其他有価証券	194,677	—	3,779
	その他(対円)	其他有価証券	29,478	—	483
	通貨オプション				
	売建 コール				
	米ドル(対円)	其他有価証券	41,213	—	△ 56
	その他(対円)	其他有価証券	6,899	—	△ 3
	買建 プット				
	米ドル(対円)	其他有価証券	37,021	—	34
	その他(対円)	其他有価証券	6,020	—	5
合 計					4,194

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

V.財産の状況

⑩ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
基 礎 収 益	486,659	491,468
保 険 料 等 収 入	438,487	444,443
資 産 運 用 収 益	45,359	44,978
そ の 他 経 常 収 益	2,812	2,045
そ の 他 基 礎 収 益	—	—
基 礎 費 用	469,073	463,633
保 険 金 等 支 払 金	182,504	186,185
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	186,546	179,120
資 産 運 用 費 用	183	180
事 業 費	95,576	93,273
そ の 他 経 常 費 用	4,263	4,873
そ の 他 基 礎 費 用	—	—
基 礎 利 益 A	17,585	27,834
キ ャ ピ タ ル 収 益	4,132	3,642
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	4,132	3,635
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	7
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	—	—
キ ャ ピ タ ル 費 用	4,254	3,321
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2,855	2,394
有 価 証 券 評 価 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	1,384	926
為 替 差 損	14	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	△ 122	321
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A + B	17,463	28,156
臨 時 収 益	10	—
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 益	10	—
臨 時 費 用	752	1,569
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	739	1,371
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	6
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	192
臨 時 損 益 C	△ 742	△ 1,569
経 常 利 益 A + B + C	16,721	26,586

(注) 1. その他臨時収益には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金戻入額を記載しています。

2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

⑪ 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

⑫ 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

⑬ 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

取締役社長大場康弘は、当社のディスクロージャー誌「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の現状2019」の縦覧開始時点において、2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取締役会等に報告されています。
また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

⑭ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、 当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を 解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.25～30をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,980	103.2	21,877,872	99.1	4,088	102.7	23,073,457	105.5
個人年金保険	63	94.9	247,948	95.9	58	90.8	237,554	95.8
団 体 保 険	—	—	2,784,686	103.1	—	—	2,710,674	97.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	312	74.2	1,484,076	61.1	1,484,076	—	344	110.1	4,244,311	286	4,244,311	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	18,461	102.2	18,461	—	—	—	17,092	92.6	17,092	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	351,823	104.0	361,913	102.9
個人年金保険	18,645	96.3	16,673	89.4
合 計	370,468	103.6	378,586	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	142,643	104.8	148,423	104.1

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	35,878	71.6	37,098	103.4
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	35,878	71.4	37,098	103.4
うち医療保障・生前給付保障等	14,085	86.4	13,436	95.4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2017年度末	2018年度末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	21,867,227	23,064,067
		個 人 年 金 保 険	(98,057)	(96,480)
		団 体 保 険	2,784,586	2,710,551
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	24,651,813	25,774,618
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(1,901,520)	(1,899,082)
		個 人 年 金 保 険	(194)	(188)
		団 体 保 険	(36,237)	(34,657)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(1,937,953)	(1,933,928)
	その他の条件付死亡	個 人 保 険	(209,643)	(194,028)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(209,643)	(194,028)
生 存 保 障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	(10,645)	(9,390)
		個 人 年 金 保 険	199,713	187,822
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	210,358	197,212
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(37,434)	(34,468)
		団 体 保 険	(14)	(14)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(37,448)	(34,778)
	そ の 他	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	48,235	49,732
		団 体 保 険	100	123
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	48,335	49,856
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(13,206)	(13,357)
		個 人 年 金 保 険	(1)	(1)
		団 体 保 険	(72)	(74)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(13,301)	(13,456)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(13,219)	(13,369)
		個 人 年 金 保 険	(1)	(1)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(13,241)	(13,394)
	その他の条件付入院	個 人 保 険	(13,548)	(13,670)
		個 人 年 金 保 険	(0)	(0)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(13,549)	(13,671)

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		2017年度末	2018年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	35,167	33,395
	個人年金保険	18	17
	団 体 保 険	117,011	116,404
	団体年金保険	—	—
	そ の 他 共 計	152,196	149,816
手 術 保 障	個 人 保 険	4,189,542	4,272,459
	個人年金保険	299	284
	団 体 保 険	—	—
	団体年金保険	—	—
	そ の 他 共 計	4,189,841	4,272,743

(5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2017年度末	2018年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,479,796	3,459,289
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	16,738,086	18,052,284
	そ の 他 共 計	21,699,676	22,900,660
生死混合保険	養 老 保 険	82,885	83,346
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	そ の 他 共 計	178,195	172,797
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	247,948	237,554
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,359,625	1,279,117
	傷 害 特 約	104,789	98,024
	災 害 入 院 特 約	1,422	1,330
	疾 病 特 約	626	587
	成 人 病 特 約	132	123
	その他の条件付入院特約	3,655	3,732

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

3. 疾病入院特約には、初期入院給付特約を含めています。

4. 成人病入院特約には、生活習慣病入院特約、成人病保障特約、男性生活習慣病特約を含めています。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	66,506	66,665
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	128,755	133,716
	そ の 他 共 計	316,476	326,537
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	4,724	4,729
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	35,346	35,375
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	18,645	16,673

(7) 契約者配当の状況

①2018年度の状況

団体定期保険を中心に3,987百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2019年度における契約者配当金の支払いのため、2018年度末に3,292百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2018年度末における契約者配当準備金の残高は4,770百万円となっています。

5年ごと利差配当契約における2018年度決算に基づく契約者配当の例示

2018年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年4月1日以前	1.65%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	1.25%
		2017年4月2日以降	0.50%
	日本興亜生命で契約 された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.65%
		2005年12月1日以降	1.35%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年4月1日以前	1.50%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	1.25%
		2017年4月2日以降	0.50%

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

〈例1〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、NKSJひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]
 5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金
 30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2014年度	5年	1,077円	273,560円	10,001,077円
2009年度	10年	4,736円	237,520円	10,004,736円

〈例2〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、NKSJひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]
 5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金
 30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2014年度	5年	0円	301,720円	1,560,600円
2009年度	10年	0円	271,990円	2,888,400円

〈例3〉[日本興亜生命で契約された場合]
 5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金
 30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2009年度	10年	3,737円	244,800円	10,003,737円

〈例4〉[日本興亜生命で契約された場合]
 5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金
 30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2009年度	10年	0円	276,080円	2,856,000円

(注) 1. 「経過年数」とは2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
 2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後(日本興亜生命契約の場合は契約応当日)死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差(予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%)を乗じた額となっています。

②2017年度の状況

団体定期保険を中心に3,813百万円の契約者配当金を支払いました。
 また、2018年度における契約者配当金の支払いのため、2017年度末に3,981百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2017年度末における契約者配当準備金の残高は5,465百万円となっています。

② 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
個 人 保 険	△ 0.9	5.5
個 人 年 金 保 険	△ 4.1	△ 4.2
団 体 保 険	3.1	△ 2.7
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2017年度	2018年度
新 契 約 平 均 保 険 金	4,747	12,335
保 有 契 約 平 均 保 険 金	5,496	5,643

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
個 人 保 険	6.7	19.4
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	0.7	0.6

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
個 人 保 険	5.0	11.4
個 人 年 金 保 険	1.9	1.8
団 体 保 険	1.6	6.2

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2017年度	2018年度
7,771	7,464

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件 数 率		金 額 率	
2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
2.13	2.23	1.40	1.30

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(7)特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区 分		2017年度	2018年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.055	0.056
	金 額	0.055	0.054
障 害 保 障 契 約	件 数	0.423	0.162
	金 額	0.058	0.016
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.418	4.557
	金 額	108.201	122.516
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	49.748	51.019
	金 額	926.888	912.884
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	17.703	18.438
	金 額	383.930	427.345
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	25.076	26.704
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	19.351	22.775

(8)事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2017年度	2018年度
22.0	21.1

(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度	2018年度
4社	4社

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

2017年度	2018年度
2社	2社

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2017年度	2018年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	2017年度	2018年度
AA以上	7.9	6.2
A以上AA未満	92.1	93.8

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

(単位: %)

格付区分	2017年度	2018年度
AA以上	—	—
A以上AA未満	100.0	100.0

(注) 格付けはスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。

(12) 未収受再保険金の額

(単位: 百万円)

2017年度	2018年度
712	261

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

(単位: 百万円)

2017年度	2018年度
—	—

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位: %)

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	24.7	26.1
医療 (疾病)	25.4	27.2
がん	26.4	27.9
その他	12.7	12.4

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

$\{ \text{発生保険金額} + \text{保険金} \cdot \text{給付金等支払に係る事業費など} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$

2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。

3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額 + 対応する支払備金繰入額 (保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く) としています。

4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。

5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	8,384	9,225
	災 害 保 険 金	158	53
	高 度 障 害 保 険 金	425	438
	満 期 保 険 金	54	48
	そ の 他	—	—
	小 計	9,023	9,766
年 金		201	238
給 付 金		4,840	5,264
解 約 返 戻 金		27,852	29,922
保 険 金 据 置 支 払 金		3	8
そ の 他 共 計		41,979	45,266

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,383,605	2,559,196
	(一般勘定)	2,363,775	2,539,458
	(特別勘定)	19,829	19,738
	個 人 年 金 保 険	143,253	143,690
	(一般勘定)	143,253	143,690
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	228	226
	(一般勘定)	228	226
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	6	5
	(一般勘定)	6	5
	(特別勘定)	—	—
	小 計	2,527,094	2,703,119
	(一般勘定)	2,507,264	2,683,380
	(特別勘定)	19,829	19,738
危 険 準 備 金		30,270	31,642
合 計		2,557,365	2,734,761
(一 般 勘 定)		2,537,535	2,715,023
(特 別 勘 定)		19,829	19,738

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	危険準備金	合計
2017年度末	2,423,141	103,952	30,270	2,557,365
2018年度末	2,596,925	106,194	31,642	2,734,761

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	9,567	6.20
1986年度～1990年度	26,838	6.20～6.25
1991年度～1995年度	97,335	4.25～6.25
1996年度～2000年度	428,491	2.00～3.10
2001年度～2005年度	552,563	1.50
2006年度～2010年度	685,881	1.50
2011年度	183,704	1.50
2012年度	151,044	1.50
2013年度	105,770	1.00
2014年度	119,420	1.00
2015年度	110,284	1.00
2016年度	119,762	1.00
2017年度	65,600	0.25
2018年度	26,881	0.25

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	15	15

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2017年度	当 期 首 現 在 高	883	17	4,378	—	—	16	5,296
	利 息 に よ る 増 加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	26	0	3,770	—	—	15	3,813
	当 期 繰 入 額	108	△1	3,839	—	—	34	3,981
	当 期 末 現 在 高	965	16	4,447	—	—	35	5,465
		(647)	(15)	(0)	(—)	(—)	(—)	(663)
2018年度	当 期 首 現 在 高	965	16	4,447	—	—	35	5,465
	利 息 に よ る 増 加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	28	0	3,922	—	—	35	3,987
	当 期 繰 入 額	14	△1	3,234	—	—	44	3,292
	当 期 末 現 在 高	951	14	3,760	—	—	44	4,770
		(713)	(14)	(0)	(—)	(—)	(—)	(727)

(注)()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	3	4	0	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
	個 別 貸 倒 引 当 金	44	46	2	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役 員 賞 与 引 当 金		47	37	△9	役員の業績連動報酬支払いに備えるため、計上しています。
退 職 給 付 引 当 金		3,698	3,802	103	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
時効保険金等払戻引当金		—	601	601	時効処理を行った保険金等の払戻損失に備えるため、計上しています。
価 格 変 動 準 備 金		6,838	7,490	651	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金	資 本 金	17,250	—	—	17,250
	うち 既 発行株式	(27,250千株)	(—)	(—)	(27,250千株)
	普 通 株 式	17,250	—	—	17,250
	計	17,250	—	—	17,250
資本剰余金	資 本 準 備 金	13,333	—	—	13,333
	その他資本剰余金	—	—	—	—
	計	13,333	—	—	13,333

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2017年度	2018年度
個 人 保 険	個 人 保 険	415,981	423,763
	一 時 払	0	—
	年 払	126,393	129,270
	半 年 払	2,722	2,759
	月 払	286,865	291,733
個 人 年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	7,985	7,325
	一 時 払	—	—
	年 払	966	854
	半 年 払	39	35
	月 払	6,979	6,435
団 体 保 険		10,774	10,417
団 体 年 金 保 険		—	—
そ の 他 共 計		434,803	441,582

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
死 亡 保 険 金	30,552	28,176	23,447	—	4,728	—	—	0
災 害 保 険 金	123	193	188	—	4	—	—	—
高度障害保険金	1,287	1,223	901	—	322	—	—	—
満 期 保 険 金	2,673	2,621	2,621	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	34,636	32,214	27,159	—	5,055	—	—	0

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

2017年度 合 計	2018年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
12,362	11,621	18	11,585	17	—	—	—

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(13)給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	443	378	221	157	—	—	—	—
入院給付金	13,429	14,366	14,355	0	6	—	—	4
手術給付金	11,155	11,802	11,802	0	—	—	—	—
障害給付金	7	2	1	—	0	—	—	—
生存給付金	11,743	12,234	12,234	—	—	—	—	—
一 時 金	495	935	935	—	—	—	—	—
そ の 他	5,426	6,133	6,133	—	—	—	—	0
合 計	42,700	45,853	45,683	158	6	—	—	4

(14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2017年度 合 計	2018年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
86,263	90,285	88,896	1,388	—	—	—	—

(15)減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	4,565	456	3,267	1,297	71.6
建 物	1,250	60	804	445	64.4
リ ー ス 資 産	2,437	316	1,871	566	76.8
その他の有形固定資産	877	79	591	286	67.4
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	4,565	456	3,267	1,297	71.6

(16)事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営 業 活 動 費	33,772	32,380
営 業 管 理 費	4,171	4,182
一 般 管 理 費	57,632	56,711
合 計	95,576	93,273

(注)一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2017年度:360百万円、2018年度:349百万円)を含んでいます。

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区 分		2017年度	2018年度
国	税	902	951
	消 費 税	404	447
	地 方 法 人 特 別 税	399	406
	印 紙 税	98	96
	登 録 免 許 税	—	—
	そ の 他 の 国 税	0	0
地	方 税	1,154	1,181
	地 方 消 費 税	108	120
	法 人 住 民 税	—	—
	法 人 事 業 税	960	977
	固 定 資 産 税	9	9
	不 動 産 取 得 税	—	—
	事 業 所 税	75	72
	そ の 他 の 地 方 税	0	0
合 計		2,056	2,132

(18)リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]
該当ありません。

(19)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
							(期間の定めのないものを含む)	
2017年度末	リ ー ス 債 務	341	467	91	—	—	—	900
	債券貸借取引受入担保金	22,921	—	—	—	—	—	22,921
2018年度末	リ ー ス 債 務	327	291	67	—	—	—	686
	債券貸借取引受入担保金	24,887	—	—	—	—	—	24,887

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

④ 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1)資産運用の概況

①2018年度の資産の運用概況

P.31～32をご覧ください。

②ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	88,930	3.2	91,344	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,573,309	92.8	2,783,951	93.3
公 社 債	2,183,565	78.7	2,329,953	78.1
株 式	375	0.0	380	0.0
外 国 証 券	389,368	14.0	453,618	15.2
公 社 債	389,368	14.0	438,158	14.7
株 式 等	—	—	15,459	0.5
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	39,865	1.4	41,734	1.4
保 険 約 款 貸 付	39,865	1.4	41,734	1.4
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	433	0.0	445	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,923	0.5	8,680	0.3
そ の 他	56,801	2.0	56,983	1.9
貸 倒 引 当 金	△48	△0.0	△ 51	△0.0
合 計	2,773,216	100.0	2,983,088	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	378,886	13.7	432,598	14.5

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	32,739	2,413
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	158,680	210,641
公 社 債	88,417	146,387
株 式	364	5
外 国 証 券	69,898	64,249
公 社 債	69,898	48,789
株 式 等	—	15,459
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,610	1,869
保 険 約 款 貸 付	1,610	1,869
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	37	11
繰 延 税 金 資 産	5,459	△ 5,242
そ の 他	7,816	181
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 3
合 計	206,333	209,872
う ち 外 貨 建 資 産	72,470	53,711

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.80	1.70
う ち 公 社 債	1.76	1.66
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	2.03	1.94
貸 付 金	3.04	3.04
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.65	1.58

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(3)主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	76,714	86,033
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,440,568	2,619,743
うち 公 社 債	2,073,201	2,196,817
う ち 株 式	53	278
う ち 外 国 証 券	367,313	422,647
貸 付 金	38,913	40,686
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	442	422
一 般 勘 定 計	2,636,363	2,828,132
う ち 海 外 投 融 資	367,313	422,647

(4)資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息および配当金等収入	43,880	44,583
商品有価証券運用益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	4,132	3,635
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	7
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	2
合 計	48,012	48,229

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支 払 利 息	96	80
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2,855	2,394
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	1,384	926
為 替 差 損	14	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	7
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	87	99
合 計	4,449	3,508

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預 貯 金 利 息	—	—
有価証券利息・配当金	42,659	43,301
公 社 債 利 息	34,539	34,807
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	8,119	8,494
貸 付 金 利 息	1,181	1,235
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	43,880	44,583

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 債 等 債 券	2,727	1,635
株 式 等	—	—
外 国 証 券	1,404	2,000
そ の 他 共 計	4,132	3,635

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(8)有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 債 等 債 券	758	34
株 式 等	—	—
外 国 証 券	2,096	2,359
そ の 他 共 計	2,855	2,394

(9)有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10)商品有価証券明細表

該当ありません。

(11)商品有価証券売買高

該当ありません。

(12)有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,768,326	68.7	1,841,017	66.1
地 方 債	61,410	2.4	65,809	2.4
社 債	353,828	13.8	423,126	15.2
うち公社・公団債	186,969	7.3	244,036	8.8
株 式	375	0.0	380	0.0
外 国 証 券	389,368	15.1	453,618	16.3
公 社 債	389,368	15.1	438,158	15.7
株 式 等	—	—	15,459	0.6
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	2,573,309	100.0	2,783,951	100.0

(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2017 年度末						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	52,326	149,566	162,604	138,597	449,073	1,621,142	2,573,309
国 債	19,844	77,285	66,622	58,577	255,291	1,290,706	1,768,326
地 方 債	—	1,018	—	999	—	59,392	61,410
社 債	22,056	51,296	30,195	28,773	13,873	207,633	353,828
株 式						375	375
外 国 証 券	10,425	19,967	65,786	50,246	179,908	63,034	389,368
公 社 債	10,425	19,967	65,786	50,246	179,908	63,034	389,368
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2018 年度末						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	71,606	141,368	165,332	187,034	459,235	1,759,373	2,783,951
国 債	31,093	92,397	23,725	76,718	267,870	1,349,211	1,841,017
地 方 債	1,002	—	—	999	—	63,807	65,809
社 債	32,762	24,803	34,765	9,890	24,603	296,300	423,126
株 式						380	380
外 国 証 券	6,748	24,167	106,842	99,425	166,761	49,673	453,618
公 社 債	6,748	24,167	106,842	99,425	166,761	34,213	438,158
株 式 等	—	—	—	—	—	15,459	15,459
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
公 社 債	1.73	1.64
外 国 公 社 債	2.24	2.09

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
	輸 送 用 機 器	—	—	—	—
	精 密 機 器	—	—	—	—
	そ の 他 製 品	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
	情 報 ・ 通 信 業	374	99.9	380	99.9
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保 険 業	—	—	—	—
	そ の 他 金 融 業	0	0.1	0	0.1
不 動 産 業		—	—	—	—
サ ー ビ ス 業		—	—	—	—
合 計		375	100.0	380	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保 険 約 款 貸 付	39,865	41,734
契 約 者 貸 付	35,796	37,618
保 険 料 振 替 貸 付	4,068	4,116
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国 際 機 関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	39,865	41,734

(17)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20)貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳

該当ありません。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2017年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	396	100	5	57	433	840	66.0
	リ ー ス 資 産	931	144	2	314	759	1,557	67.2
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	187	136	4	56	262	578	68.8
	合 計	1,515	380	11	428	1,455	2,976	67.2
2018年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	433	101	30	60	445	804	64.4
	リ ー ス 資 産	759	125	1	316	566	1,871	76.8
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	262	104	1	79	286	591	67.4
	合 計	1,455	332	33	456	1,297	3,267	71.6

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
不 動 産 残 高	433	445
営 業 用	433	445
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	—
合 計	0	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
有 形 固 定 資 産	11	33
土 地	—	—
建 物	5	30
リ ー ス 資 産	2	1
そ の 他	4	1
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	0
合 計	12	33

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	376,018	96.5	429,747	94.7
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	166	0.0	—	—
小 計	376,184	96.6	429,747	94.7

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	13,350	3.4	23,870	5.3
小 計	13,350	3.4	23,870	5.3

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	389,535	100.0	453,618	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付	
	公 社 債		株 式 等				金 額	占 率
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2017年度末	北 米	119,513	30.7	119,513	30.7	—	—	—
	ヨーロッパ	117,697	30.2	117,697	30.2	—	—	—
	オセアニア	24,904	6.4	24,904	6.4	—	—	—
	アジア	98,039	25.2	98,039	25.2	—	—	—
	中南米	3,700	1.0	3,700	1.0	—	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	25,513	6.5	25,513	6.5	—	—	—
	合 計	389,368	100.0	389,368	100.0	—	—	—
2018年度末	北 米	125,257	27.6	125,257	27.6	—	—	—
	ヨーロッパ	133,286	29.4	133,286	29.4	—	—	—
	オセアニア	26,385	5.8	26,385	5.8	—	—	—
	アジア	121,038	26.7	121,038	26.7	—	—	—
	中南米	19,341	4.3	3,881	0.9	15,459	3.4	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	28,308	6.2	28,308	6.2	—	—	—
	合 計	453,618	100.0	438,158	96.6	15,459	3.4	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	183,353	48.7	160,402	37.3
ユ ー ロ	124,733	33.2	196,087	45.6
オーストラリアドル	49,088	13.0	54,697	12.7
英 ポ ン ド	—	—	—	—
そ の 他	19,010	5.1	18,559	4.3
合 計	376,184	100.0	429,747	100.0

(28)海外投融資利回り

(単位:%)

2017年度	2018年度
2.03	1.94

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	摘 要
会 員 権 等	18	25	—	—	43	
そ の 他	55	14	27	—	42	
合 計	73	40	27	—	86	

⑤ 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末						2018年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益				帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246	284,681	435		1,189,093	1,500,391	311,298	311,374	76	
責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051	23,285	1,233		370,080	409,926	39,846	39,889	43	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の有価証券	1,056,515	1,108,946	52,431	64,360	11,928		1,151,022	1,224,767	73,744	76,881	3,136	
公 社 債	662,149	719,213	57,063	57,476	412		708,332	770,778	62,446	62,456	9	
株 式	266	364	98	98	—		266	370	103	103	—	
外国証券	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516		442,423	453,618	11,195	14,322	3,127	
公 社 債	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516		427,423	438,158	10,735	13,862	3,127	
株式等	—	—	—	—	—		15,000	15,459	459	459	—	
その他の証券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	2,520,867	2,879,597	358,729	372,327	13,597		2,710,196	3,135,085	424,889	428,145	3,256	
公 社 債	2,126,501	2,489,863	363,361	365,443	2,081		2,267,506	2,681,097	413,590	413,720	129	
株 式	266	364	98	98	—		266	370	103	103	—	
外国証券	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516		442,423	453,618	11,195	14,322	3,127	
公 社 債	394,099	389,368	△4,730	6,785	11,516		427,423	438,158	10,735	13,862	3,127	
株式等	—	—	—	—	—		15,000	15,459	459	459	—	
その他の証券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
合 計	10	10

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	4,194	—	—	—	4,194
ヘッジ会計非適用分	—	9	—	—	—	9
合 計	—	4,203	—	—	—	4,203

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連4,194百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

該当ありません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約 売建								
	米ドル（対円）	51,695	－	594	594	2,705	－	△ 49	△ 49
	ユーロ（対円）	126,278	－	2,295	2,295	194,677	－	3,779	3,779
	その他（対円）	43,992	－	2,228	2,228	29,478	－	483	483
	買建								
	米ドル（対円）	－	－	－	－	1,362	－	9	9
	豪ドル（対円）	1,737	－	0	0	－	－	－	－
	通貨オプション								
	売建 コール								
	米ドル（対円）	31,647	－	△ 55	41	41,213	－	△ 56	1
	その他（対円）	2,155	－	△ 4	6	6,899	－	△ 3	8
	買建 プット								
	米ドル（対円）	29,619	－	112	△ 4	37,021	－	34	△ 23
	その他（対円）	1,982	－	6	△ 3	6,020	－	5	△ 6
	売建 プット								
	米ドル（対円）	1,511	－	△ 7	5	－	－	－	－
	買建 コール								
米ドル（対円）	1,604	－	8	△ 3	－	－	－	－	
合 計					5,161				4,203

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④株式関連

該当ありません。

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

① リスク管理の体制

P.55～57をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.44～46をご覧ください。

③ 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は死亡保険と異なり、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、第三分野保険の責任準備金についても積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■ 平準純保険料式による手厚い責任準備金の積立て

保険業法に定められた積立方式の中でもっとも手厚い平準純保険料式を採用し、責任準備金を積み立てています。(標準責任準備金対象契約に関しては、標準責任準備金を積み立てています。)

■ 第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。

この第三分野保険におけるストレス・テストは、平成10年大蔵省告示第231号の定めるところにより実施するものです。当該ストレス・テストが的確に行われるために、リスク管理規程にしたがって社内規程を制定し、責任準備金の担当部署である経理財務部が当該ストレス・テストを実施し、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受け、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■ 保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果に応じて負債十分性テストを実施します。さらに、保険業法第121条第1項の定めるところにより、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、過去の保険事故発生率をもとに、将来10年間にわたり保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)を設定します。この危険発生率は、将来の保険事故発生率が悪化する不確実性の97.7%および99%の確率をカバーするものであり、仮に同一環境で100回の事業運営を行った場合に1回から3回起こるかどうかなどといったような十分な悪化シナリオを想定しています。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、以下のような取組みを行っています。

■ 過去の保険事故発生率実績と結果の活用

当社では危険発生率設定の際、給付内容の危険特性などの観点から分類した「保険料計算基礎率を同じくする保険契約区分」ごとに、危険選択の効果の影響も考慮したうえで過去10年間の経過年数別保険事故発生率の平均値および標準偏差(変動幅)を分析し、これらを活用しています。

■ 危険発生率の設定・検証

危険発生率の設定に関しても、責任準備金の担当部署である経理財務部が実施し、当該部署とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受け、保険計理人へ報告する体制としています。

VII. 保険会社の運営

3. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストの結果(2018年度末決算期)

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2018年度末において、危険準備金として458百万円の積立てを行っています。また、負債十分性テストの結果、責任準備金の積立水準が不足していると判断し、2018年度末において、保険料積立金として364百万円の追加積立てを行っています。

④ 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.34をご覧ください。

⑤ 個人データ保護について

P.48～54をご覧ください。

⑥ 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOホールディングスグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1. 業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループは、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2. 業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

(4) 取締役会等への報告

VIII. 特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	23,013	23,001
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	23,013	23,001

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用環境・運用実績(2018年4月～2019年3月)

①国際型

主要な投資対象である外国株式市場は、期を通じて米国を中心とする通商問題が株価の不安定要因となりましたが、期初は堅調な米国経済や好調な企業業績、活発な自社株買い等を受けて株価は上昇しました。その後、米国の長期金利の上昇や金融政策を巡る不透明感、世界的な景気減速懸念から株価は大きく下落しましたが、期末にかけて米国金融政策の転換や中国の景気刺激策等が好感され、株価は回復し、年度でインデックスは7.8%の上昇となりました。

②株式型

日経平均は、年度央にかけて貿易摩擦問題に対する警戒感から上値の重い展開となりました。9月に円安ドル高の進行、安倍首相の自民党総裁三選などを背景に上昇しましたが、10月以降、金融政策の正常化に伴う米国長期金利上昇や世界的な景気減速懸念から下落しました。

しかし、年明け以降、景気減速への過度な懸念が後退したこと、米中問題解決や緩和的な金融環境継続への期待が高まった結果、戻り基調となりました。

年度でインデックスは4.2%の下落となりました。

③総合型

長期金利は、日銀が10年国債利回りを0%近辺に誘導する低金利政策の環境下、7月にその誘導目標の柔軟化を検討すると報道をきっかけに上昇しました。実際、日銀は7月末に長期金利の許容変動幅を従来より拡大する意向を示しました。しかし、11月以降、世界的な景気減速懸念が高まったことや、米国の利上げ観測も後退したことなどから、長期金利は低下基調となりました。

外国債券市場については、米中貿易摩擦による世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念などを背景に株式が大幅下落したことや、米欧の中央銀行のハト派的な姿勢を受けて、米国中心に利回りは低下しました。国内株式・外国株式については、世界的な景気減速への過度な懸念から下落したものの、期末にかけて懸念が後退したことから、上昇しました。全体では外国株式・国内債券・外国債券の上昇により、年度でインデックスは0.9%の上昇となりました。

VIII. 特別勘定に関する指標等

※各特別勘定の運用方法(運用の基本的性格)

国際型特別勘定

外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分がもっとも大きいファンドです。

株式型特別勘定

日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX(東証株価指数)を上回ることを目標に運用します。

公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。

総合型特別勘定

日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。

3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	33	143	31	139
変 額 保 険 (終 身 型)	11,173	71,065	10,934	66,825
合 計	11,206	71,208	10,965	66,965

(2) 年度末資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,535	6.7	1,498	6.5
有 価 証 券	21,228	92.2	21,249	92.4
公 社 債	5,936	25.8	6,305	27.4
株 式	8,858	38.5	8,267	35.9
外 国 証 券	6,433	28.0	6,676	29.0
公 社 債	1,621	7.0	1,451	6.3
株 式 等	4,811	20.9	5,224	22.7
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	250	1.1	252	1.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	23,013	100.0	23,001	100.0

(3)運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	431	477
有 価 証 券 売 却 益	906	639
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	823	731
為 替 差 益	19	13
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	79	112
有 価 証 券 償 還 損	1	0
有 価 証 券 評 価 損	607	1,340
為 替 差 損	14	17
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	0
収 支 差 額	1,478	391

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	21,228	215	21,249	△ 608

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・ 個人変額年金保険

該当ありません。

IX. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の現状2019」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2019年7月発行

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル

TEL.03-6742-3111(代表)

URL <https://www.himawari-life.co.jp/>